TYPE OF INDUSTRY

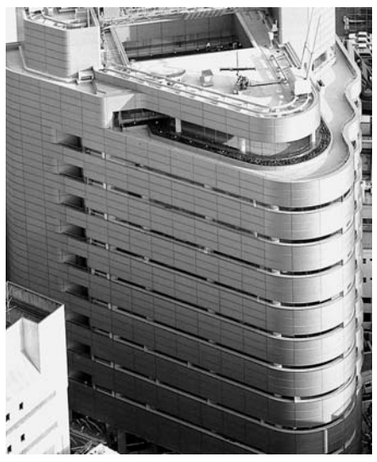
金融

全労済が営業販売改革

19年5月期 増収転換

全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）は、近年減少が続いている経常収益（売上高）について営業販売体制の改革を通じ2019年5月期での増収転換を目指す。全労済の主要顧客である企業の労働組合の組織率低下や、労働組合への直接提案を手薄にしていたことで2期連続の減収となった。配置転換により営業人員を900人から約1200人まで拡大し、提案活動を強化することで早期の反転攻勢を目指す。

全労済の経常収益は15年5月期の7013億円から、16年5月期は6927億円、17年5月期は6888億円と減少した。主要顧客である労働組合の組織率低下に加えて、全労済自体がCM戦略など空中戦的な販売に力を入れ、組合への直接提案を手薄にしていたことが要因と全労済は分析している。


提案活動強化で増収を目指す全労済

配置転換 営業3割増 労組に提案強化

反転攻勢には主要顧客である労働組合への提案強化が必要と考え組織体制を見直し、管理部門の人材を渉外部門に振り分けた。これにより、従来900人だった労働組合との接点要員は約3割増加。配置転換に先駆けて専門のトレーニングも実施した。

各種共済への加入手続きや保障の見直し相談などに対応する全国の「共済ショップ」での顧客対応力強化も進めつつ、19年5月期のトップライン増加を実現する。

エジプトの風力発電に360億円

JBICが協調融資

国際協力銀行（JBIC）は4日、三井住友銀行などとエジプトの風力発電事業に総額3億2000万ドル（約360億円）の協調融資をすると発表した。2011年頃からチュニジアを発端に広がった民主化運動「アラブの春」以降、エジプト向けプロジェクト融資をするのは初めて。

豊田通商、ユーラスエナジーホールディングスが出資する現地法人とJBICが1日、エジプトのスエズ湾沿岸で実施する陸上風力発電事業を対象に貸し付け契約を結んだ。同事業では、同現地法人が発電能力約26万2000キロワットの風力発電所を建設、所有、運営し完工後20年間、エジプト送電公社に売電する。完工は19年の予定。協調融資にはソシエテ・ジェネラル銀行も参加。JBICは総額の6割を融資する。民間金融機関の融資部分に対して日本貿易保険による保険が付く。

倉庫の危険 ゲームで発見

三井住友海上が開発

ゲームで物流倉庫の危険地点を発見―。三井住友海上火災保険は物流倉庫で働く従業員のヒヤリ・ハット防止に役立つスマートフォンゲーム「リスクハンター＝写真」を開発した。実写の倉庫を舞台にしたゲームで、リスクのキャラクターを操作し事故につながりそうな危険箇所を発見する内容。楽しみながら従業員のリスク感知能力を鍛錬できる。

6日にサービスを開始し、初年度1万件のダウンロードを目指す。

同社の顧客向けにサービスを提供する。企業の管理者が従業員登録、IDを発行することで、従業員各自のスマホやタブレット端末でプレイ可能となる。

同社は、「今後はフォークリフト操作をテーマにしたゲームも開発したい」（三井住友海上火災保険海上保険部）と意気込んでいる。

非接触IC決済標準搭載カード ジャパンネット銀

ジャパンネット銀行は2018年11月から非接触IC決済サービス「ビザ ペイウェーブ」を標準搭載したV・isaデビット付キャッシュカードを発行する。利用者は店頭の読み取り機にカードをかざすだけでVisaデビットで支払えるようになる。個人・法人の申し込みが可能。年会費・発行手数料は無料。

株式相場

4日ぶり反落

4日の日経平均株価は前営業日比111円87銭安の2万2707円16銭、東証株価指数（TOPIX）は9・66ポイント安の1786・87と、ともに4営業日ぶりに反落。他業種に先行して値上がりしていた輸出関連株を中心に、当面の利益を確定する売りに押された。

銘柄の64%が値下がりし、32%が値上がりした。出来高は13億9443万株、売買代金は2兆4096億円。

業種別株価指数（全33業種）はその他製品、電気機器、輸送用機器が下落する一方、小売業、鉄鋼、鉱業は上昇した。個別では任天堂が大量の売りで反落。

中小の海外人材育成支援で連携 七十七銀 AOTS

【仙台】七十七銀行は海外産業人材育成協会（AOTS）と中小企業の海外産業人材育成支援などで業務連携・協力に関する覚書を結んだ。海外拠点従業員の来日研修や、海外拠点への専門家派遣などで連携し、取引先の海外展開を支援する。AOTSは東南アジア諸国連合（ASEAN）など開発途上国の人材に対する研修や専門家派遣などを手がけた輸出関連株を中心に、当面の利益を確定する売りに押された。

ベネズエラ経済 仮想通貨に活路

ベネズエラの通貨ボリバルが急落する一方で、ビットコインなどの仮想通貨が正反対の方向に進んでいる中、マドゥロ大統領は経済低迷から脱却する方法をそこに見いだしている。マドゥロ大統領は3日に国営テレビで、同国が石油や天然ガス、金、ダイヤモンドの準備を裏付けとした仮想通貨「ペトロカレンシー」を導入する方針を表明。それによりベネズエラは「通貨主権を推進し、金融封鎖の影響を克服するための取引の実行」が可能になると述べた。

ウェブサイトのダラートゥデー・ドット・コムのデータによると、ボリバルは闇市場で今月1日に1ドル＝10万3000ボリバルと、7月末時点の1万ボリバルから下落した。国際通貨基金（IMF）によれば、ベネズエラ経済は今年12%縮小し、年間インフレ率は2018年に2300%を超える見通し。

（ブルームバーグ）

ベネズエラのマドゥロ大統領（ブルームバーグ）

ポートフォリオ

小林さん

受注急増に笑顔

▽…「特に金融機関からの運用資金受注が伸びている」と笑顔なのは、いちよし証券社長の小林稔さん。2017年4―9月期連結決算は経常利益が前年同期比2・3倍の大幅増収増益だった。

▽…同社の持つ小型株の調査・運用力が評価され、運用資産が急増。20年に関連残高1000億円を目指していたが「19年に達成できるかも」という状況だ。

▽…株式相場の堅調さもあり、個人投資家の取引も増加。金融機関からの受注増と合わせ「4―12月期は業績がさらに上向く」と期待している。

TYPE OF INDUSTRY

近畿大阪銀行社長 **中前 公志氏**

りそなHD、傘下銀の経営改革加速

りそなホールディングス（HD）は傘下銀行の経営改革を加速する。地域に根ざす傘下行は店舗や組織の改編に着手。金融とITを融合するフィンテックや人工知能（AI）といった先進技術を使い事業の効率と生産性を重視した経営を進める。2018年4月に迫る関西地方銀行3行の経営統合もその一つ。りそなHD中核行に現場改革の方向性などを聞いた。

経営統合で業務に効率性

―関西地盤の3地銀を経営統合します。

「統合後は信託や不動産機能、システム共有化などを進める。5年後の22年3月には、3行合算の（売上高に当たる）業務粗利益を17年3月期と比べ2200億円増の1700億円と見込んでいる」

「経費は同130億円減を目指す。リストラは考えず、必要な人材の採用は続ける。最終的に経営の効率性を示すOHR（業務粗利益経費率）は、現状の76・4%から60%未満にする」

―近畿大阪銀行は効率経営と営業強化をどう両立しますか。

「投資信託選びの無料診断サービス『ロボ銀アドバイザー』を導入して、個人も主戦場です。M&A（合併・買収）事業の強化に加え、りそな銀行への媒介方式だった信託業務を代理店方式に変更し、迅速かつ的確な情報交換を進め獲得量を増やす。M&Aや橋渡し、協調融資などソリューション関連の手数料が過去3年間で2・5倍に拡大した。19年度は16年度比2・5倍の40億円以上に設定した」

―事務の軽量化も構造改革の柱です。

「17年度中には全取引のカード決済を可能にし〝印鑑レス〟を実現する。店頭にタブレット端末を導入し、ペーパーレス化により顧客の利便性を追求する。さらに19年度末までに店舗代わりになるATMが店舗網の多様化を進める。

―法人向けの施策は。

「法人向け拠点『ビジネスプラザ』を18年4月をめどに、さいたま新都心に開設する。中小企業のニーズはどこにあるのか。販路拡大や技術への対応はできているが、その先が見いだせないなど課題を解決する場が必要だ。まさにオープンイノベーションの場になる」

「県や市、公社、財団という機関と組む。2人配置、知見を持つ人にアドバイスをしてもらう。我々も総合的な仲介役はできる」

事務削減 300人営業再配置

―事務量の削減スケジュールは。

「05年から16年3月までに事務量の42%、人員も720人を削減した。さらに20年までに05年3月に比べ、事務量を57%を削減する計画だ。今後、削減した人員のうち300人は営業に再配置し、営業力を強める」

―店舗網の見直しにも取り組みます。

「店舗数の削減はやらない。だが、チャネルの多様化を進める。店舗はデジタル化推進」

―法人向けの施策は。

「法人向け拠点『ビジネスプラザ』を18年4月をめどに、さいたま新都心に開設する。中小企業のニーズはどこにあるのか。販路拡大や技術への対応はできているが、その先が見いだせないなど課題を解決する場が必要だ。まさにオープンイノベーションの場になる」

「県や市、公社、財団という機関と組む。2人配置、知見を持つ人にアドバイスをしてもらう。我々も総合的な仲介役はできる」

地域の店舗網 専門特化

強み持ち寄り生き残り

記者の目

オムニチャネル戦略を進めるりそなグループでは、来年にはスマートフォン向けサービスの拡充や、店舗で即座にキャッシュカードを発行するなど利便性を高める計画だ。さらに、現在の店舗網も立地などに応じて見直し、一段と専門特化した店や新設店も設置していく。銀行も地域の金融サービス拠点として大きく変わろうとしている。

（さいたま・森谷信雄）

日銀の長引く低金利政策の下で、稼ぐ力をどう高めるか各行に危機感が広がっている。今や統合再編を考えない地銀幹部はいないだろうが、「その難しさと責任には身が引き締まる」（中前社長）と語るように、文化の異なる銀行が総合力を発揮するのは容易ではない。ただ、生き残るには〝門外不出〟の強みを持ち寄ることが欠かせない。

（大阪・由賀徹）

2018.2.28

出展者募集中

―生産管理・製造現場の先進化・効率化を実現する―

スマートファクトリー Japan 2018

■ 情報管理システム ■ 製造設備・装置 ■ 通信機器・システム ■ 工場内エネルギー
■ リスク対策 ■ 開発支援・コンサルティング ■ スモールスタート支援ツール

特別企画 IoT・AI Innovation ゾーン
連動企画 スマートファクトリーを支える防災産業ゾーン

出展対象

□ 情報管理システム
■受注管理システム ■物流管理システム
■生産管理システム（組立て加工・プロセス製造）
■ERP ■品質管理ソリューション
■在庫管理システム ■生産計画ソリューション
■スケジューラ ■モニタリングシステム
■PLM工程管理 ■AR/VR/MR など

□ 製造設備・装置
■ネットワーク対応型産業機械・ロボット
■FA機器・システム ■制御機器（スイッチ、センサ）
■検査・測定機器 ■CAD／CAM ■CAE
■保管機器・搬送システム ■ピッキング装置
■産業車輌（フォークリフト、無人搬送）
■生産ライン設計 ■その他関連装置・部品 など

□ 通信機器・システム
■無線通信機器・モジュール
■センサネットワーク
■測定機器
■ゲートウェイ
■SDNシステム など

□ 工場内エネルギー
■省エネシステム（FEMS、BEMS）
■自然エネルギー（太陽光・風力など） 発電設備・機器
■コジェネレーション設備
■PPS
■その他関連機器・部品 など

□ リスク対策
■停電・節電対策 ■情報セキュリティシステム
■セキュリティ設備 ■落下・転倒防止
■防爆関連 ■予兆管理・予知保全
■予防保全 ■BCP（事業継続計画）
■工場内メンテナンス装置・機器 など

□ 開発支援・コンサルティング
■製造工程や部品管理に関するシステム設計・開発
■IoTの製品開発に用いる電子部品や通信モジュール
■EMSなどの製造受託
■コンサルティング など

NEW □ スモールスタート支援ツール
■スマートファクトリーへの第一歩を後押しする、安価なツールやシステムなど
（ゾーンニングの際は、「スモールスタート支援コーナー」として配置予定です。）

展示要領・料金
出展料金（Aタイプ） 1小間（間口2.97m×奥行2.97m×高さ2.7m） 約9㎡
■企業 345,600円（税込）
■自治体・公的研究機関 270,000円（税込）
■大学・高専 108,000円（税込）
出展申込期限 2018年 2月28日（水）
※IoT・AI Innovation ゾーンのみBタイプブースをご用意しております。（詳しくは公式Webサイトをご覧ください。）

会期 2018. 5/30（水）▶ 6/1（金）
会場 東京ビッグサイト 東ホール
特別協力 一般社団法人 インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ（IVI）
特定非営利活動法人 自動化推進協会
主催 日刊工業新聞社

詳しくはコチラ http://biz.nikkan.co.jp/eve/smart-factory/ スマートファクトリーJapan2018
お問い合わせ 日刊工業新聞社 業務局 イベント事業部「スマートファクトリー Japan 2018」事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 TEL：03-5644-7221 FAX：03-5641-8321 E-mail：springfair@media.nikkan.co.jp